

6 月定例会で審議された議案の一覧

○条例の制定・改正

- ⑤7 市職員の公益法人等への派遣等に関する条例の一部改正
- ⑤8 公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部改正
- ⑤9 消防団員退職報償金支給条例の一部改正
- ⑥0 病院等に入院、入所又は入居した者の医療費助成の特例の実施に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
- ⑥7 職員定数条例等の一部改正

○補正予算

- ⑥5 平成 18 年度一般会計補正予算(第 1 号)
- ⑥6 平成 18 年度下水道事業特別会計補正予算(第 1 号)

○その他

- ⑥1 住民訴訟に係る応訴費用の負担
- ⑥2 住民訴訟に係る応訴費用の負担
- ⑥3 市道の路線認定、廃止及び変更
- ⑥4 財産の出資

(○内の数字は議案番号。⑤8、⑥1、⑥2、⑥4、⑥5 は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

陳 情

○住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求める陳情

提出者 愛知県労働組合総連合
議長 羽根 克明 氏 ほか 2 団体
審査結果 不採択

○最低賃金の引き上げ、公契約における賃金・労働条件の改善及び均等待遇実現に関する陳情

提出者 愛知県労働組合総連合
議長 羽根 克明 氏 ほか 2 団体
審査結果 不採択

○憲法を生かし、住民の暮らしを守る行政推進を求める陳情

提出者 愛知県労働組合総連合
議長 羽根 克明 氏 ほか 2 団体
審査結果 不採択

○蒲郡海洋開発株式会社への出資の中止を求める陳情

提出者 村田 幸至
審査結果 不採択



所を変更した者は、医療費の助成を行いません。
なお、この特例は、福祉施設を多く持つ市町村の負

担増を軽減するために設けられたもので、県内の市町村が一斉に行いました。
○文教委員会での主な質疑
問 どちらの自治体が医療費を助成するのか判断が困難なとき、自治体間での話し合いのルールはあるのか。
答 福祉医療制度は愛知県全体の制度であり、県と市がそれぞれ 2 分の 1 ずつ負担をしています。
判断が困難なことが仮に起きた場合は、県の補助金要綱の指針等に基づいて調整することになるかと思

請 願

①小泉首相に靖国参拝の中止を求める意見書提出についての請願書

提出者 平和を求める愛知宗教者の集い
石川 勇吉 氏 ほか 1 名
審査結果 不採択

②上限金利を引き下げ等により、消費者・中小零細事業者等の健全な生活を守り、多重債務問題を根絶するため、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める請願書

提出者 愛知県弁護士会
会長 山田 靖典 氏
審査結果 採択
(○内の数字は、請願番号)

意見書

①多重債務を未然に防止し消費者保護を図るため、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、内閣府特命担当大臣
(○内の数字は意見書案番号。全会一致で可決されました。)